

指定管理者評価シート

事業名	エレクトロニクスセンター運営管理費	所管課(電話番号)	経済観光局経済戦略推進部イノベーション推進課(211-2379)
-----	-------------------	-----------	----------------------------------

I 基本情報

1 施設の概要			
名称	札幌市エレクトロニクスセンター	所在地	厚別区下野幌テクノパーク1丁目1番10号
開設時期	昭和61年12月	延床面積	7,990㎡
目的	電子計算機及び電子計算機システムの利用に係るプログラム開発に必要な電子計算機の機能及び施設などを提供することにより、市内企業の経営の合理化及び技術の向上を支援し、本市経済の振興を図ることを目的とする。		
事業概要	エレクトロニクス関連企業の研究開発活動を支援する研修室、会議室、食堂、講堂、駐車場などの共同利用施設や機材の提供、高度情報通信人材の育成・活用支援機能の提供など		
主要施設	会議室(6室)、研修室、多目的ホール、講堂		
2 指定管理者			
名称	一般財団法人さっぽろ産業振興財団		
指定期間	令和5年4月1日～令和10年3月31日		
募集方法	非公募 非公募の場合、その理由：当センターは札幌市におけるIT産業振興の中核となる施設であり、指定管理者にはITに関する高度の知識が求められるほか、IT企業と食・バイオ関連企業との連携による新たなビジネスを創出するため、IT企業、食・バイオ関連企業及び業界団体との信頼関係とネットワークを有している必要がある。運営管理にあたっては市内IT企業の現状を常に把握し、将来的にも札幌の基幹産業として発展させていくため、長期的な視野に立ち、知識やノウハウを蓄積させ、継続的な事業運営を行うことや、市と財団が一体となった企画立案等が求められることから、非公募としたもの。		
指定単位	施設数：1施設 複数施設を一括指定の場合、その理由：		
業務の範囲	施設維持管理業務、貸館業務(利用料金制度)、新しい技術やサービス等に係る人材、企業の育成に関する業務、IT産業による他産業の高付加価値化のために必要な業務など		
3 評価単位	施設数：1施設 複数施設を一括評価の場合、その理由：		

II 令和7年度管理業務等の検証

項目	実施状況	指定管理者の自己評価	所管局の評価				
1 業務の要求水準達成度							
(1) 統括管理業務	▽ 管理運営に係る基本方針の策定 これまで蓄積してきた管理運営ノウハウを生かした効率的な施設管理業務を行うとともに、当財団が有する産学官のネットワークや、企業発展の各ステージに応じた最適な支援策を総合的に提供し、当財団の特長を生かした事業を展開することにより、センター運営による効果を最大限に高めていくという基本方針のもと、効果的かつ効率的な事業運営を行った。 ▽ 平等利用に係る方針等の策定と取組実績 正当な理由なく市民の施設利用を拒んだり、施設利用について不当な差別的取扱いをしてはならないと規定する地方自治法第244条第2項および第3項を遵守するとともに、札幌市エレクトロニクスセンター条例の趣旨に従い、市民の平等な利用を確保した。 ▽ 地球温暖化対策及び環境配慮の推進	これまでの管理運営業務の経験で得たノウハウを最大限に活用しつつ、施設利用者の声を参考にしながら、OJTなどによる法令遵守の徹底と職員間の情報共有を図り、施設利用に大きな影響を及ぼすことなく、適切な管理運営を行うことができた。 アンケート調査や個別ヒアリングなどで、利用者のニーズの把握に努め、対応が可能な要望は迅速に改善を行った。 また、札幌テクノパーク協議会とともに関係機関と連携し、調整を行い、第一テクノパーク内の冬季間(12月～3月)の交通円滑化を目的とした一方通行を実施した。	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> </tr> </table> これまでの施設管理業務により蓄積されたノウハウを活かし、施設運営を円滑に行うとともに、本市との連絡調整を密に行い、またセルフモニタリングに関する取り組みも実施されているなど、適切に行われていると評価する。	A	B	C	D
A	B	C	D				

「札幌市の環境方針」に基づき、エネルギー使用の合理化に関する法律を遵守し、センターにおけるエネルギー使用を適切に管理した(部分的な消灯の励行や季節に合わせた自動点灯スケジュールなどを設定)。また、冷暖房温度管理の徹底を図るため、夏季にエコスタイル・冬季にウォームビズを実施し、センター利用者や入居者に対しても、館内のポスターの掲示などにより、エコスタイル推進のPRを行った。業務においては、電子メールを利用した文書(ファイル)情報の共有、電子決裁システムやスケジュール管理ツールによる会議室及び施設・備品等の予約・利用状況の情報共有等のクラウドサービスを活用し、紙への印刷出力を削減した。

▽ 管理運営組織の確立(責任者の配置、組織整備、従事者の確保・配置、人材育成)

センターの管理運営業務に関して統括的に責任を負う者を1名配置し、その職務代理者を置いた。

また、センターの管理運営業務を適切に行うため、管理運営に係る組織図を作成し、緊急時の連絡系統、その他必要な内容を規定した。

管理業務の従事者に対しては、業務上必要とされる研修、指導教育を実施し、サービスの維持・向上を図り、適切な施設管理を行った。

▽ 管理水準の維持向上に向けた取組

センター利用者のニーズに柔軟に対応するとともに、安全性、効率性を高め管理水準を維持・向上するため、組織内で常に情報の共有を図りながら各業務について適宜見直しを行い、改善を図った。

▽ 第三者に対する委託業務等の管理(業務の適正確保、受託者への適切監督、履行確認)

再委託に際しては、札幌市に準じた指名競争入札などの委託契約方式を採用し、公の施設として公正中立な対応を行った。また、複数年契約などにより、管理費などの経費削減を図っている。

再委託する業務仕様書については、センターの管理運営における市民サービスの向上に配慮し、利用者の安全を十分に確保した。

▽ 札幌市及び関係機関との連絡調整(運営協議会等の開催)

開催回	協議・報告内容
第1回 (8月21日)	・会議室等利用率について ・光熱水費等経費について ・施設の修繕等維持管理について ・自主事業の進捗状況について
第2回 (12月16日)	・会議室等利用率について ・光熱水費等経費について ・施設の修繕等維持管理について ・自主事業の進捗状況について ・利用者アンケート(1回目結果)について
第3回 (3月17日)	・会議室等利用率について ・光熱水費等経費について ・施設の修繕等維持管理について ・自主事業の進捗状況について ・利用者アンケート(2回目結果)について
<協議会メンバー> ・札幌市 イノベーション推進課長、IT産業係長、IT産業係職員 ・指定管理者 IT産業振興部長、事業企画課長、IT産業振興課長、事業企画係長、事業企画課職員 ・施設利用者 入居企業代表	

	▽ 財務(資金管理、現金の適正管理) 札幌市が定める規定に準じて財務および会計に関し必要な事項を財務会計規程に定め、経理業務については、当該規程のほか、法令、公益法人会計基準に基づき適正に行った。また、11月には公認会計士による外部監査を実施したほか、R8.3月には札幌市経済観光局による業務・財務検査を受けている。 ▽ 要望・苦情対応 苦情受付簿を作成し、苦情内容の確認と迅速かつ適切な対応を行うことができる体制を整えている。 ▽ 記録・モニタリング・報告・評価(記録、セルフモニタリングの実施、事業報告、札幌市の検査等への対応、自己評価の実施) 本業務の実施に関する記録・帳簿などを整備・保管し、セルフモニタリング、事業報告、事業評価を行っている。					
(2)労働関係法令遵守、雇用環境維持向上	▽ 労働関係法令遵守、雇用環境維持向上(事故の有無などの安全衛生面を含む) 札幌市が定める労働関係規程に準じて、就業規程、給与規程、退職手当支給規程、再雇用に関する規程などを整備するとともに、公益通報者保護規程を整備することで、団体の自浄作用を高め、コンプライアンス(法令遵守)経営による社会的な信頼を確保している。休暇などの諸制度に関しては、札幌市に準じた取組を実施しており、職員の働きやすい環境整備を進めている。特に、「子どもを生き育てやすい環境づくり」の実現のため、育児休業などの取扱いに関する要綱を制定し、短時間勤務や育児休業取得を可能にするなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでおり、札幌市より取組推進宣言企業として認証されている。 また、効率的な業務遂行が可能となるよう、各拠点(産業振興センター、中小企業支援センター、エレクトロニクスセンター)に設置している端末から、職員本人のパソコンへログインできるよう、ネットワークを整備しているほか、在宅勤務やシフト勤務、並びに定例的なミーティングについてもWeb会議を適宜活用し実施している。	労働関係法令に基づく就業規則その他の必要な規定を整備し、必要な届出を監督官庁に行うなど、雇用環境の維持向上に努めた。 また、職員の多様な価値観や働き方を尊重し、各個人がその能力を最大限に発揮できるよう、在宅勤務、シフト勤務、財団内別拠点からのリモートワークの実施や、Web会議を積極的に取り入れ、適切な職務と働きがいのある職場環境を整備している。	A	B	C	D
(3)施設・設備等の維持管理業務	▽ 総合的事項(利用者の安全確保、市民サービス向上への配慮、連絡体制確保、保険加入) センターの管理運営業務に関して統括的に責任を負う者を1名配置し、その職務代理者を置くことで、安全確保、サービスの向上に努めている。また、センターの管理運営業務を適切に行うため、管理運営に係る組織図を作成し、緊急時の連絡系統、その他必要な内容を規定している。 さらに、万が一、自らの過失により発生した事故に対する備えとして、損害賠償保険に加入している。 ▽ 施設・設備等の維持管理(清掃、警備、保守点検、修繕、備品管理、駐車場管理、緑地管理等) 関係法令の規定に基づき、施設、設備などの全般的な機能を良好に維持管理し、運用した。 特に、設備の劣化を防ぐための日常保全、劣化を測定するための定期検査および設備診断、劣化を早期に復元するための整備など、重大な故障や機能停止が発生する前に適切な予防保全を実施した。 ▽ 防災 消防法に基づき、センターにおける防火管理業務について必要な事項を定め、人命の安全を確保するとともに、火災などによる被害を軽減することを目指し、消防署による指導を仰ぎながら、消防計画などの作成をはじめとする必要な業務を行った。	これまでの施設運営のノウハウを活かしながら、関係法令などに留意し、所定の手続きを経た適正な事務の執行に努めるとともに、安心・安全で効率的な維持管理に努めた。	A	B	C	D

(4) 事業の計画・実施業務	▽ 広報(施設の利用促進)	札幌市との連携を図りながら、積極的なPRに努めている。また、テクノパークの管理業務を適切に実施し、引き続きテクノパーク全体の機能向上・業務改善に資するよう継続していく。	A	B	C	D																														
	札幌市と連携しながら、利用者となる企業および社員向けに、パンフレット、ウェブサイト、SNS、関連イベントでのPR活動などを通じて広報活動を行った。ホームページの作成にあたっては、「札幌市公式ホームページガイドライン」に準拠し、総務省作成の「みんなの公式サイト運用ガイドライン」を参考に、アクセシビリティに配慮し、日本産業規格JIS X 8341-3:2016の適合レベルAAの準拠に向けた方針を策定および公開するとともに、アクセシビリティに関する試験を9月に実施し、その結果も合わせてウェブサイト上に公開した。		テクノパークの管理業務について、設備の維持管理など、適切に実施している。加えて、「テクノパークeスポーツ大会」や「テクノパークフェスタ」の会場として一部施設を提供するなど、利用者の利便性向上にむけて自主的に取り組みを行っており、適切であると評価する。																																	
	▽ 札幌テクノパークの管理業務																																			
	テクノパーク内案内板の管理(点検や記載内容の削除・追加など)やロードヒーティングの維持管理(定期点検や巡回など)を実施したほか、冬季間の周回道路一方通行による安全な通行の確保を行った。また、札幌テクノパーク協議会会員企業間の交流を目的とした「テクノパークeスポーツ大会」を開催したほか、近隣の札幌市厚別区もみじ台団地周辺の住民に対する、IT技術の啓蒙・普及・体験の場として「テクノパークフェスタ」を開催し、一部施設を提供するなど、テクノパーク全体の機能向上・環境改善を図るための取り組みを継続的に実施した。																																			
(5) 施設利用に関する業務	▽ 利用件数等	利用件数は昨年度比増となった。テクノパーク協議会の施設利用を減免し、協議会活動の支援(協議会主催のイベント)により、会員間の交流、テクノパークの環境維持などに寄与した。	A	B	C	D																														
	<table><tr><td colspan="2"></td><td>R6年度実績</td><td>R7年度計画※</td><td>R7年度実績</td></tr><tr><td rowspan="2">会議室・研修室</td><td>件数(件)</td><td>263</td><td>－</td><td>298</td></tr><tr><td>稼働率(%)</td><td>12.8%</td><td>24%</td><td>14.6%</td></tr><tr><td rowspan="2">多目的ホール</td><td>件数(件)</td><td>244</td><td>－</td><td>241</td></tr><tr><td>稼働率(%)</td><td>83.3%</td><td>24%</td><td>82.5%</td></tr><tr><td rowspan="2">講堂</td><td>件数(件)</td><td>19</td><td>－</td><td>26</td></tr><tr><td>稼働率(%)</td><td>6.5%</td><td>24%</td><td>8.9%</td></tr></table> ※指定管理者応募提案時の収支計画算定における全貸室トータルの目標稼働率 ※目標件数の設定なし				R6年度実績	R7年度計画※	R7年度実績	会議室・研修室	件数(件)	263	－	298	稼働率(%)	12.8%	24%	14.6%	多目的ホール	件数(件)	244	－	241	稼働率(%)	83.3%	24%	82.5%	講堂	件数(件)	19	－	26	稼働率(%)	6.5%	24%	8.9%	貸室の稼働率は計画を下回ったものもあるが、昨年度実績を上回っており、テクノパーク協議会の施設利用料の減免による団地機能の増進を行っているため、適切であると評価する。	
		R6年度実績	R7年度計画※	R7年度実績																																
会議室・研修室	件数(件)	263	－	298																																
	稼働率(%)	12.8%	24%	14.6%																																
多目的ホール	件数(件)	244	－	241																																
	稼働率(%)	83.3%	24%	82.5%																																
講堂	件数(件)	19	－	26																																
	稼働率(%)	6.5%	24%	8.9%																																
	▽ 不承認0件、取消し0件、減免42件、還付0件																																			
	▽ 利用促進の取組																																			
	定期的に利用されているリピート利用者を中心に、再度利用の案内や要望に応じた会議室の利用方法の提案などを継続するとともに、一部顧客から要望のあった利用承認申請のペーパーレス化を実施し、会議室・研修室・講堂の稼働率は昨年度実績よりも増加した。これらの一般の施設利用に加え、テクノパーク協議会の役員会やイベント開催(テクノパークフェスタ)の会場として施設を貸与するなど、この施設の持つ特性を最大限に活用し、可能な限り利用の促進を図った。																																			
(6) 付随業務	▽ 広報業務	引き続き、札幌市との連携を図りながら、積極的かつ効果的なPRに努めていきたい。	A	B	C	D																														
	当センターではウェブサイトを管理・運営しているが、「札幌市公式ホームページガイドライン」に準拠し、総務省作成の「みんなの公式サイト運用ガイドライン」を参考に、アクセシビリティに配慮し、日本産業規格JIS X 8341-3:2016の適合レベルAAの準拠に向けた方針を策定・公開している。また、9月には同適合試験を自主的に実施し、レベルAAに準拠していることを確認し、その結果も公開した。 ウェブサイトでは、当財団の情報公開を積極的に進めるとともに、個人情報の保護やユニバーサルデザインに配慮した管理・運営を行った。		ホームページは閲覧しやすく、勉強会、セミナーなどの広報活動が効果的に実施できていることから、適切であると評価する。																																	
	▽ 引継ぎ業務																																			
	(前回から継続指定のため、引継業務なし)																																			

2 自主事業その他

▽ 自主事業

ア IT産業における人材・企業の育成及び新たなビジネス創出に向けた支援

(ア)企業及び若年層向けプログラミングイベント等の実施(IT人材確保育成事業、IT産業活性化支援事業)

将来のIT業界の担い手として期待される若年層(小中高生)を対象にプログラミングを学ぶ体験型のイベント(ジュニア・プログラミング・ワールド等)を開催した。

・ジュニア・プログラミング・ワールド

R8.1/17~18(札幌コンベンションセンター)。来場者数:4,500名
出展社数:27団体。

・エレクトロニクスセンターにおけるプログラミングイベント開催

9/13、参加者66名(テクノパーク・フェスタ内の子供向けプログラミング体験教室として実施)

(イ)デジタル・イノベーション創出補助金(ITイノベーション推進事業)

市内IT企業自らが、IT以外の産業分野におけるDX化の促進をもたらす商材やサービスなどの開発を行い、積極的に市場拡大や販路拡大を目指す取り組みに対して補助金を交付した。

公募期間4/25~5/30、7/11~7/30で計6社採択(応募11件)。最終的な補助金支出額は6事業で27,222千円。

・補助対象事業の申請枠

1)デジタル・イノベーション枠(補助金上限700万円、補助率2/3以下)
(令和6年度実施の本補助金の補助対象と同じ)

先端技術を活用した製品・サービス・ソリューション開発を対象
→採択数4件

2)ビジネス設計枠(新設)(補助金上限300万円、補助率2/3以下)
先端技術を活用した新製品の開発に向けた市場調査や、ビジネス設計、概念実証(PoC)の実施

→採択数2件

(ウ)Sapporo Engineer Base(IT人材確保育成事業)

エンジニアが活躍しやすい環境づくりを進め、市内外に情報発信をすることで、若年層の市内定着や国内外からの人材の呼び込み、エンジニアの裾野拡大を促進した。

<SEB主催イベント>

・SEB定例イベント「Sapporo Engineer Base #」6回開催:6/20(23名)、7/11(19名)、8/28(15名)、9/26(13名)、10/31(21名)、11/15(19名)

・10/29 Remote Sapporo Meetup(@EZOHUBヒグマホール)参加者13名

・R8.1/11 1日で作る日記アプリ開発体験ハンズオン(@Sapporo Business HUB)参加者2名

・R8.2/22 SEBサミット(@EZOHUBヒグマホール)参加者69名。

<SEB支援イベント>

・7/21 Vket Real in 札幌(@さっぽろテレビ塔ホール)来場者約700名(実行委員会発表)

・9/6 フロントエンドカンファレンス北海道2025(@エア・ウォーターの森)来場者167名、オンライン100名

・10/17-18 Rails Girls Sapporo Vol.2(@Sapporo Business HUB)参加者10名

・10/18 札幌PHP勉強会(@13LABO)参加者10名

・9/12-13 NoMapsTECH開催(@DeepTechCORE)。参加者延べ300名

<SEB関連イベント(財団主催)>

・R8.2/28 さっぽろクリエイティブキャンプ1DAY復活祭(@Sapporo Business HUB)参加者:29名

(エ)Sapporo IT CAMP(IT人材確保育成事業)

IT人材確保育成の領域では、IT産業分野における将来の担い手づくりの一環として、小学生から中学生までを対象としたITに興味を持たせるジュニア・プログラミングワールドを継続開催し、4500名の参加があった。

また、IT産業分野で即戦力になりうる大学生を対象とした短期集中型の就業体験や、文系大学生を対象としたワークショップを実施し、ITを職業として意識させる場を作った。

更には、既にエンジニアとして活躍している若手人材に対して、エンジニア同士が切磋琢磨できる場を設けることにより、幅広い世代に対応した事業を実施した。

また、ITイノベーション推進事業では、自らが今後市場の成長が期待される分野・業界に向けて、AIやXR・メタバース、Web3.0などの先端技術を活用した新たな製品・サービス・ソリューションの開発を行うIT企業を支援する施策(デジタル・イノベーション創出補助金)を実施した。

また、IT企業自らが積極的に販路拡大を目指す取組を支援するため、首都圏で開催される展示会の札幌市・財団ブースへの出展者募集や自らが独自に出展する展示会への費用的支援を行い、積極的に市場拡大や販路拡大を目指す市内IT企業を支援する取り組みも併せて実施した。

更に、新たなビジネスの種として宇宙・半導体分野で市内IT企業が有機的に参画できる技術領域の絞り込みとビジネスモデルの確立を目指した勉強会を継続的に実施した。

A	B	C	D
自主事業については各事業計画どおり実施され、区分経理についても行われている。			
IT企業の支援はもちろん、未来のIT技術者となり得る若年層への啓発活動や、市内企業を対象とするDX化促進の取組などを通じて全産業の高度化にも寄与するなど、札幌市の産業振興施策に沿った事業を実施している。			
「Sapporo AI Lab」の取組においても、市内技術者を対象とした人材育成講座の開催や、AIを絡めたビジネス機会を創出するためのコンサルティング・ビジネスマッチング活動を継続的に実施している。			
以上のことから、指定管理者の自主事業については適切に実施していると評価する。			

学生と市内IT企業とをマッチングさせ、札幌での就職者数を増やすことを目的に、ハッカソン形式でのWebアプリ開発ワークショップを開催した。また、企業に訪問しての開発ワーク(インターンシップ形式での就業体験)や、全体交流会、座談会等のコンテンツを設け、参加学生と企業とのより深い接点の場を設定した。

・9/2-4 大学生を対象とした、Webアプリ開発体験(ITエンジニアを体験する) (@Do Box East(1日目と3日目)&サポート企業のオフィス(2日目))

サポート企業:(市内企業)インフィニットループ、SOC、デジック、北海道総合技術研究所、リッジワークス(道外企業)クレスコ、デジタルガレージ、パソナ

参加者:33名(申込37名:4名体調不良により欠席)

・R8.3/10 フォローアップイベント(オンライン)参加者:学生12名
(対象は9月のイベントに参加した学生全員33名とサポート企業)
内容:再交流の場を設け、企業理解を深め応募・採用に繋げる

(オ)文系学生向けワークショップ(IT人材確保育成事業)

参加対象を文系学生に限定し、デジタルスキルやIT業界への関心を高めてもらい、将来の職業選択肢としてIT業界を視野に入れてもらうことを目的とした1DAYのワークショップを開催した。

・12/13-14 「アイデアをカタチに アプリ開発体験講座」(@Sapporo Business HUB)

参加者:12名

(カ)IT企業採用力強化(IT人材確保育成事業)

特に即戦力となる中途人材の採用に向け、企業の採用力強化を目的として、効果的な採用手法を紹介するセミナーや、人事担当者交流会等を開催した。

・10/7 採用力強化セミナー(@経済センタービル8階+オンライン)

参加者:21名(会場14名、オンライン8名→1名欠席)

・11/18、11/20 グループコンサルティング&交流会(@TKP札幌駅カルフアレンスセンター3階 ホールD)

採用コンサルタントとIT企業2,3社のグループに分かれ課題や相談を実施

参加者 延べ12社14名

・R8.2/19 人材定着セミナー(@経済センタービル7階第5会議室+オンライン)

参加者:21名(申込22名:1名体調不良により欠席)

イ IT企業に対する最新技術情報提供

(ア)エレクトロニクスセンターのホームページやSNS等を活用した情報発信(ITイノベーション推進事業、中小企業DX推進事業、IT人材確保育成事業、IT産業活性化支援事業)

エレクトロニクスセンターのウェブサイトやSNSにて、ITの最新技術に関する情報を発信するとともに、IT企業を含むさまざまな企業が参加できるセミナーなどの情報についても発信を行った。

・エレセンウェブサイト:トップページ(トピックス) 通算情報発信数:39

・Facebook:投稿記事数:27

・一斉同報メール通算発信回数:58

(イ)最新技術普及促進イベントの開催(ITイノベーション推進事業、IT産業活性化支援事業)

市内IT技術者のレベルアップを目的として、当財団が持つ(IT系の業界団体等の)ネットワークにより上級技術者を講師に招聘し、最新の技術動向や開発手法、プログラム言語等を題材としたセミナーやワークショップを、IT系の業界団体等と連携し、開催した。

- ・「宇宙・半導体事業における市内IT産業の可能性を探る」セミナー7回開催(第4回:4/18@Sapporo Business HUB、参加者45名/第5回5/29@SOC(株)新札幌ラボ、参加者53名/第6回6/27@Sapporo Business HUB、参加者43名/第7回9/12@SOC(株)新札幌ラボ、参加者13名/第8回10/7@Sapporo Business HUB、参加者17名/第9回11/17@SOC(株)新札幌ラボ、参加者35名/第10回R8.3/18@Sapporo Business HUB、参加者21名)
- ・Multi-tech Exhibition R8.1/23@Deep Tech CORE SAPPORO、参加者135名

先端技術を活用する次世代コンテンツについての情報発信イベント。

ウ IT以外の産業分野に対する情報提供及びIT企業とIT以外の産業分野とのマッチング機会の創出

(ア)市内IT産業のPR活動(ITイノベーション推進事業)

・展示会出展支援

Japan DX Week秋(AI・業務自動化展:10/22-24@幕張メッセ)への札幌市・財団ブースの出展。6社出展(アンタス、インターパーク、ジャパンテクニカルソフトウェア、調和技研、デジック、バーナードソフト)に加え、10/23出展者カンファレンスに登壇(調和技研、PTS、札幌市立地促進課と共に)、参加者76名。

・展示会出展支援補助金の実施

自社が開発した製品・技術・商品・サービスなどを自らが積極的にPRし、販路拡大などを図るために出展する展示会の経費の一部を補助した(補助率1/2以下、1件当たりの補助金は最大50万円)。

第1次募集:5/31締切 採択1件(バーナードソフト)

第2次募集:8/29締切 採択3件(インフィニットループ、キシブル、テクノフェイス)

最終的な補助金額の支出合計額は1,522千円

・PRイベント「サッポロミライナイト」

市内IT産業の個性的な取組や活動事例などを紹介するイベント

7/7 第1回「札幌AI道場」第4期開設式(エ項(ウ)に記す)

10/23 第2回Japan DX Week秋(AI・業務自動化展)の出展者カンファレンス(上記に記す)

R8.3/3 第3回「札幌AI道場」第4期成果発表会(エ項(ウ)に記す)

・海外マーケティング調査

インドネシア 11/10-14

(札幌市経済観光局経済戦略推進部企業立地課との連携事業)

参加者:14名

訪問先:JETROジャカルタ事務所、ビヌス大学、インドネシア大学、現地IT企業との意見交換、交流イベント開催、現地財閥系企業との意見交換

(イ)中小企業DXハンズオン相談支援(中小企業DX推進事業)

市内中小企業のDX導入を促進するため、IT導入コンサルティングに実績のある人材を企業に派遣し、中小企業におけるIT戦略の策定やIT推進体制の整備、DX人材の育成などに関する伴走型支援等を行った。

・DXアドバイザーによる情報提供に向けた意識調査

DXアドバイザーが電話や訪問によるヒアリングを実施し、自社の生産性向上に向けた意識調査や、DX推進に向けた公的支援窓口の案内などの情報提供を実施。

調査回答企業数:171社、事前連絡(架電)対象抽出社数:3,445社(主な人手不足業界を中心に抽出)、アポイント獲得及び訪問件数:166件。

・DXハンズオン相談支援

支援を受けたい企業の募集期間:6/5-8/31、ハンズオン支援期間:約8カ月間、ハンズオン支援を受けた企業数:伴走実施企業:25社(うち自社都合による離脱1社、事例集掲載10社)

・ハンズオン相談支援キックオフセミナー

7/15(@ACU1605会議室、参加者12名)

・DXハンズオン相談支援成果発表会

R8.3/19(@赤れんがホールB+オンライン、参加者45名)

他産業分野のDX推進(デジタル化を通じたIT利活用)に関する施策(中小企業DX推進補助金:8件採択+他産業分野とIT企業との交流・意見交換の場を設定)と、市内中小企業のDXを自発的に進める企業力や人材力を育成することを目的とした取組(中小企業DXハンズオン相談支援・DX人材育成ワークショップ)を昨年度に引き続き実施した。

また、エレセンのウェットラボに入居している食・バイオ系企業の研究開発を支援するための補助制度も引き続き実施した。

他産業分野のDX推進に関する事業では、中小企業自身が自らデジタル化を進めていくための支援策(DXワークショップやDXハンズオン)についても、イベント(さっぽろDXイノベーションセミナー)等での周知を積極的に行い、補助金も含めて、「中小企業向けDX支援メニュー」として体系化することで、中小企業によって異なるデジタル化やDXのレベルに合わせた支援策の提案が可能な状況を構築した。

(ウ)IT以外の産業分野との交流会(中小企業DX推進事業)

ITの利活用を検討している他産業分野の事業者と、その要望や課題に合った提案ができる市内IT企業とのマッチングを効果的に進めるため、他産業分野におけるDXに対する要望やIT利活用に向けた課題などを調査した上で、その要望・課題にフィットするような提案ができる市内IT企業との交流会を開催した。

・観光分野(一般社団法人札幌観光協会 会員企業)

11/17 観光業のための課題解決セミナー(@TKP札幌ビジネスセンター赤れんが前)、参加者22名、市内IT企業者7社からソリューション紹介

・運送業(太陽運輸株式会社)

R8.1/20 意見交換会(@札幌市産業振興センター)、市内IT企業者4社(株式会社インターパーク、北都システム株式会社、SOC株式会社、株式会社アリストスタイル)

R8.2/5 現地訪問とヒアリング、市内IT企業者1社(北都システム株式会社)

R8.3/25 個別提案会(@札幌市産業振興センター)、市内IT企業者2社(株式会社アリストスタイル、北都システム株式会社)からプレゼン。

・広告業(株式会社インサイト)

R8.2/25 市内IT企業とのビジネスマッチング(@札幌市産業振興センター)、市内IT企業者6社参加(バーナードソフト株式会社、ハッピーファム合同会社、株式会社I・TECソリューションズ、株式会社職場計画、株式会社メディア・マジック、アートシステム株式会社)

(エ)中小企業DX推進補助金(中小企業DX推進事業)

さっぽろ連携中枢都市圏の中小企業を対象に、自社の経営課題の解決や、競争力向上を目的として行うデジタル技術を活用した取組の費用の一部を補助金として交付した(補助率1/2以下、事業1件当たりの補助金は、デジタル化枠100万円、デジタルイゼーション枠200万円、DX枠500万円をそれぞれ上限とした)。

・公募期間6/5～7/17のエントリー期間で18社の申請があり、その中から7/31の締め切りまでに申請のあった18社の事業を審査。8社採択も1社事業中止により補助金交付企業は7社。内訳は採択時:デジタルイゼーション枠6、DX枠2(その後1社事業中止のため、最終交付はDX枠2、デジタルイゼーション枠5)。最終的な補助金額の支出合計額は14,759千円。

・公募説明会(さっぽろDXイノベーションセミナーVol.1)

「札幌発、人×デジタルが描くビジネスの未来」

6/5(@経済センタービルAホール+オンライン配信、参加者117名)

(オ)IT-バイオ研究開発補助金(ITイノベーション推進事業)

札幌市エレクトロニクスセンターのウェットラボ入居企業を対象に、ウェットラボにて実施する研究開発に要する費用の一部を補助する「IT-バイオ研究開発補助金」を交付した。

・交付件数:1件(補助金総額500千円)

(カ)DX人材育成ワークショップ(中小企業DX推進事業)

DX化の促進に向け、市内中小企業や業界団体へのヒアリング調査や意見交換会を実施するとともに、市内中小企業における経営層に対するDX・デジタル化・IT導入についての理解促進や、中小企業におけるITリテラシーの向上を図るためのセミナーやワークショップを開催し、DX推進役となりうる人材育成の支援やIT活用スキル及びリテラシーの向上を図るための場を設定した。

・DX人材育成ワークショップ キックオフセミナー

7/25 「自社DX推進のリードをつかむ」(@IKEUCHI LAB、参加者23名)

・DX人材育成ワークショップ(デジタル構想共創ワークショップ)

DXの推進に取り組もうとしている或いは、取組を開始したいと考えている市内中小企業において、実際にDX推進の中心となる役割を担う方を対象に、デジタルマインドやデジタルスキルの獲得、更にはDXを推進する上で必要な人材の役割や習得すべきスキルを学べる場を開設(2セット実施)(会場は全て赤レンガ庁舎道民ベースB)

【1セット目】延べ参加者13社15名(全3回参加は8社9名)

第1回: 9/9 経営課題マンダラートで自社の課題を整理しよう

第2回: 9/30 デジタル化ジャーニーマップを作成しよう

第3回: 10/16 DX実行計画を作成しよう

【2セット目】延べ参加者4社5名(全3回参加は1社1名)

第1回: 10/30 経営課題マンダラートで自社の課題を整理しよう

第2回: 11/13 デジタル化ジャーニーマップを作成しよう

第3回: 11/27 DX実行計画を作成しよう

その他、下記関連セミナーを2回開催

・さっぽろDXイノベーションセミナーVol.2

9/19 「DX支援制度を使って会社を強くする！挑戦は未来のために」(@赤レンガ庁舎2階 赤レンガホールB、参加者41名)

・さっぽろDXイノベーションセミナーVol.3

R8.1/28 「導入費ゼロから始めるゲームチェンジャー“知・考・活”を支えるパートナーとは」(@赤レンガ庁舎2階 赤レンガホールB、参加者34名)

エ 先進的IT技術者の育成、先進的IT技術の社会実装に向けた実証事業及びビジネス支援

(ア)札幌市イノベーション推進コンソーシアムの運営等(ITイノベーション推進事業)

AIやIoTなどの先進的IT技術を活用した新ビジネスの創出に向け、「札幌市イノベーション推進コンソーシアム」の運営を行う。具体的には、コンソーシアムのAI部会となる「札幌AIラボ」の活動の一環として、エンジニアを対象とした実践的なワークショップやAI技術の普及セミナーなどを開催するほか、DXやXRといった分野においても適宜企業を集めて事例調査や研究を行った。

・さっぽろE資格チャレンジ

(令和8年2月実施のJDLA「E資格」取得に向けた人材育成プログラム)

チャレンジテストによる参加希望者を32名にセレクション。その後2名辞退があり30名でスタート。10月から1月下旬までオンラインを中心とした勉強会とオフラインによるフォローアップ勉強会を実施した。研修修了者は27名、最終的なE資格合格者は11名。

・札幌AIラボウェブサイトに関する情報発信

トップページ(お知らせとイベントレポート) 通算情報発信数: 6回

Facebook投稿記事数: 5回

X(旧: Twitter)投稿記事数: 2回

AIラボメルマガ発信回数: 4回

IT企業SEARCH登録企業数: 52社

(イ)札幌AIラボにおけるビジネスコーディネーション(ITイノベーション推進事業)

ITイノベーション推進事業における、札幌AIラボに関する取組では、市内IT企業のエンジニアを対象に「AI技術をビジネスに取り入れるノウハウ」やJDLAの「E資格」の取得をテーマとした人材育成支援を実施した。

また、AI技術を用いて課題を解決したい企業からの案件と、自社のAI技術活用能力の向上とビジネス機会創出を求める市内IT企業とをマッチさせる「札幌AI道場」を継続実施した。課題提供企業(5社)からの課題解決に取り組むエンジニアコース(市内IT企業の参加者: 32名)を中心に、ユースコース(大学生、専門学校、高専: 4名)、グローバルコース(市内で活躍している外国人技術者: 5名)の3枠を設定した。これらの取り組みは、市内IT企業のエンジニアがAIのビジネス活用の局面で今後活躍していく活動基盤を構築する場として意義のある取組を実施することができた。

「札幌AIラボ」のコーディネーション機能として、AIに関する企業側のニーズや相談などを受けるとともに、その相談内容に対し、市内IT企業がAIを活用した課題解決を提案するなど、AI技術を活用したビジネスを積極的に創出するべく下記支援を実施した。

・狸小路商店街に設置している防犯カメラのリプレースに関する相談（札幌市経済観光局経営雇用支援部商業・経営支援課商業振興係経由の相談）

・1丁目～7丁目の通路向きに設置している28台の防犯カメラが老朽化。リプレースとともにAIによる画像認識機能を付加したい。

→狸小路商店街と市内企業（AWL）をマッチングさせ、AIソリューションを提案。数度の打合せ等調整を経て、R8.3導入契約に至る。

(ウ)実課題に基づく課題解決型AI人材育成・実証プログラム（ITイノベーション推進事業）

札幌におけるAI人材のさらなる創出を目的として、札幌におけるAI人材の育成、AI開発企業の集積および地域企業間の協業や地域発のAI開発の促進を図るため、AI人材育成を課題に持つ市内IT企業や大学、専門学校等からプロジェクト参加を募り、実課題に基づく課題解決型AI人材育成と実証を同時に行うプログラム「札幌AI道場（第4期）」を実施した。

・エンジニアコース（社会人）

対象：AI人材育成を行いたいIT企業の社員、IT企業に従事する現役システムエンジニア、プログラマーなど

実施期間：メンバー選考後（9月下旬）から令和8年2月

参加者：32名、実証課題：5件。11/26中間発表会を経て3/3成果発表（成果発表会は下記参照）。

・ユースコース（学生）

対象：北海道内の大学、高等専門学校、専門学校などの学生等

実施期間：8/18-22、参加者：4名

・グローバルコース（高度IT外国人材）

対象：道内企業等に勤務または道内企業への就職を目指す高度IT外国人材など、参加者：5名

昨年度（第3期）の課題提供企業「株式会社伊藤組」の課題を教材として実施。

・開設式（兼 サッポロミライナイト1回目）

7/7（@SCARTSスタジオ1・2、参加者：115名）

・成果発表会（兼 サッポロミライナイト3回目）

R8.3/3（@クリエイティブスタジオ、参加者224名）

オ その他自主事業

(ア)自動販売機設置による飲料等販売

主にエレクトロニクスセンター入居企業およびテクノパーク立地企業に所属する職員の業務環境の向上を図るため、センター内に清涼飲料水などの自動販売機を設置し、販売を行った。

▽ 市内企業等の活用、福祉施策への配慮等

業務統括運営計画書による第三者への委託を含め、業務委託および物品購入などについて、札幌市内に本社、支社、事業所などを置く企業を優先して活用した。また、冬季間の除排雪については、緊急性を要する機会が多いことから、センター最寄の札幌市内の業者を優先的に活用した。

3 利用者の満足度

▽ 利用者アンケートの結果

実施方法	アンケート回答用webサイトを作成し、入居者および施設利用者に回答用webサイトへの誘導用二次元コードを施設内に掲示するとともに、電子メールでの周知も行った。また、従来から実施している1階多目的ホールでのアンケート用紙と回収箱の設置および、FAXによる回収も行った。
------	---

利用者アンケートの結果、仕様書の要求水準を達成することができなかった。要因として、コンビニ撤退後の昼食提供を目的とした食堂の稼働復活を、札幌市やテクノパーク協議会と連携の上、令和7年4月から開店させたが、メニューの多様性の面でコンビニより劣ったことが1回目の結

A	B	C	D
業務仕様書の要求水準（満足度90%以上）に対し、2回目の再調査においても76%に留まり未達成であったため、評価基準に則り本項目の評価は「D」とする。ただし、外			

結果概要	(1回目) <総合的な満足度> 施設に対する総合的な満足度は64%であった。 「少し不満」「不満」と回答した人の理由については 食堂に関する不満(量、メニューの種類)、館内の臭いに関する事、冷暖房の稼働時間の延長、3階中庭の窓からの日差しによる廊下の気温上昇、エレベータの増設、といった意見があった。 <職員の接遇> 職員の接遇に関する満足度は100%であった。 (2回目) <総合的な満足度> 施設に対する総合的な満足度は76%であった。 「少し不満」「不満」と回答した人の理由については、食堂ではなくコンビニがほしい。紙タバコが吸えない。虫の死骸が多い。施設利用申込のメールあるいはWeb予約化、入居企業訪問時に使用する1階インターホンの場所がわかりにくい。自動販売機の軽食メニューの増、などの意見があった。 <職員の接遇> 職員の接遇に関する満足度は95%であった。
利用者からの意見・要望とその対応	食堂については運営者に状況を報告し改善検討を依頼しつつ、自販機業者とも調整を図り商品の入れ替えを行うなど対応した。廊下の暑さについては遮熱効果のあるカーテンの導入を検討した。施設申込はメールによる受付を開始した。また、清掃の徹底を行い虫の死骸等の除去に努めた。 これらの対応については、館内掲示にとどまらず、アンケート実施の際に、前回のアンケート実施結果を周知することとしている。

結果に現れた。そのため、自販機も含めたメニューの多様化など図り、要望に応えることで若干ではあるが2回目の調査で総合的な満足度をUPすることができた。引き続き、要望に応える努力を継続していきたい。

併せて、他の改善要望についても、迅速な改善を心がけた。

アンケート結果は館内掲示に留まらず、次回のアンケート実施時に前回アンケートで要望があった意見の対応内容を報告し、アンケートの実施を通じて、利用者への情報発信と周知に努めた。

部環境の変化に伴う食堂の問題に対しては、自主的に利用者との協議を重ね、稼働再開に関する調整や清掃の徹底など、課題解決に向けた努力と将来を見据えた実証を行っている点は評価できる。

4 収支状況

▽ 収支

(千円)			
項目	R7年度計画	R7年度決算	差(決算-計画)
収入	253,641	248,198	▲ 5,443
指定管理業務収	73,593	76,020	2,427
指定管理費	64,460	64,476	16
利用料金	9,133	7,165	▲ 1,968
その他		4,379	4,379
自主事業収入	180,048	172,178	▲ 7,870
支出	262,604	254,563	▲ 8,041
指定管理業務支	82,556	82,385	▲ 171
自主事業支出	180,048	172,178	▲ 7,870
収入-支出	▲ 8,963	▲ 6,365	2,598
利益還元			0
法人税等			0
純利益	▲ 8963	▲ 6,365	2,598

▽ 説明

- ▼ 指定管理業務収入は、電気・ガス料金値上がり分及び利用料金収入減に対する補填に加え、賃金スライド条項に基づく指定管理費見直しにより、計画値と比較して増加した。
- ▼ 指定管理業務支出については、ほぼ計画通りの結果となった。
- ▼ 自主事業は、当初見込んでいた業務要員減に伴う人件費減と、企業向け補助制度の補助対象経費減等に伴い、計画値と比較し減少した。

R7年度より駐車料金を値上げしたが、利用回数が当初見込みに到達せず、利用料金収入は、計画値から大きく数値を下げる結果となった。会議室等の施設利用回数は増加傾向にあるため、引き続きリピート利用者を堅実に確保することを強化したい。

支出については、効率的な業務を心がけ、大きな予実差にはならなかった。

A	B	C	D

駐車料金収入の減少により、利用料金収入は減少したものの、光熱費高騰に係る補填や賃金スライドによる人件費の補填により計画よりも少ない赤字決算となった。継続的に経費の削減に努めていることを踏まえ、管理者の運営自体は適切であると評価する。

＜確認項目＞ ※評価項目ではありません。

▽ 安定経営能力の維持 計画時と比較し、支出額はわずかだが減少した。引き続き、指定管理業務の品質を極力落とさず、既存設備の効果的な活用(予防交換や延命)と省エネ(オンデマンド運転など)に努めつつ、財団の内部業務(事務など)の電子化・効率化をさらに促進し、支出額を可能な限り抑制するよう努力する。	引き続き、支出額の抑制と既存設備の効果的な活用を継続する。	適	不適
▽ 個人情報保護条例、情報公開条例、行政手続条例、オンブズマン条例及び暴力団の排除の推進に関する条例への対応 個人情報保護については、財団の保護規程により、適切に行っている。その他、各条例については、対応を求められた際に、適切に対応を行うこととしている。また、協定に関する契約(第三者への委託、物品調達等)においては、暴力団員や暴力団関係事業者を相手に契約を行わなかった。	事例が生じた場合には、適切に対処していく。	適	不適

III 総合評価

【指定管理者の自己評価】	
総合評価	次年度以降の重点取組事項
おおむね、円滑な施設運営が実施できた。施設利用者も令和6年度を上回る結果となった。 IT産業の高付加価値化や他産業との連携の促進に向けた取り組みはこれまで通り継続できたことで、補助制度や交流会などの支援促進策の充実と、活用を希望する企業が順調に伸びている。また、補助金制度、他産業×IT企業とのマッチングやハンズオン相談支援を、中小企業向けDX支援メニューとして一体で周知を図り、単なるIT導入から、デジタル化、さらにはDXに向かう道筋を、事例と共に情報発信することができたと考えている。また、AI道場やE資格取得を始めとする自社技術の高度化に取り組む市内IT企業も確実に増加している。 テクノパーク協議会では、テクノパーク内のイベント(eスポーツ大会、テクノパークフェスタなど)開催に積極的に関わったほか、コンビニ撤退後の昼食の場を確保すべく、関係各所との調整役を担い、食堂復活営業を実現し、協議会の活動に大きく寄与することができた。	引き続き、施設の特性を活かした活用方法の提案や、SNSなどの情報発信の継続に加え、窓口での丁寧な対応と施設の効果的な利用方法の提案を積極的に行い、リピーターの確保と利用回数増による稼働率回復(26%以上)を目指す。 また、IT産業の高付加価値化や他産業との連携の促進に向けた取り組みをこれまで通り継続し、補助制度や交流会などの支援促進策のさらなる充実が必要となる。特に、他産業×IT連携は、近い将来予想される様々な産業分野における生成AIの導入加速を考慮し、その前段階となるIT利活用の加速→DX→AI技術活用への道筋を示しながら、その推進役として市内IT企業をアテンドできるよう、さまざまな角度から支援を提供できる能力を高めていく。 さらにテクノパーク協議会では、テクノパーク内のイベント(eスポーツ大会、テクノパークフェスタなど)開催が定着化してきたことから、引き続き、協議会の自主性を尊重しながらも、その運営を支える役割を引き続き担う。

【所管局の評価】	
総合評価	改善指導・指示事項
札幌市エレクトロニクスセンターは開設から39年が経過し、施設の老朽化が進んでいるが、不具合発生に対する適切な修繕等業務及び効率的な事務執行など、これまでの管理ノウハウを活かしながら適切な管理運営ができています。施設利用状況及び収支差については、駐車場利用が減少したことにより、一部計画を下回った。自主事業については、目まぐるしく変化する経済情勢に柔軟に対応した事業展開が求められるが、一般財団法人さっぽろ産業振興財団は、これまでのIT企業支援に関するノウハウやネットワークを活用して対応できており、札幌市エレクトロニクスセンターの設置目的である本市IT関連産業等の振興に寄与する事業成果を挙げていると評価している。	年3回の運営会議で下記について業務遂行における留意事項として意識共有を行っている。①施設稼働率の上昇に努めること。②自主事業については、AIなどの先端技術やDXの動向を捉えながら市内IT関連産業の振興を図るとともに、札幌テクノパークの利点とさっぽろ産業振興財団が持つネットワークを効果的に活用すること。また、「札幌市まちづくり戦略ビジョン」や「札幌市産業振興ビジョン改定版」に掲げる、IT産業や、ITと他産業との連携による新たなビジネスの創出・高付加価値化に貢献する事業を推進していくこと。